

会社名 理想科学工業株式会社

登録銘柄

コード番号 6413

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.riso.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 羽山 明

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 斎田 知男

TEL (03) 5441-6604

決算取締役会開催日 平成15年5月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	65,247	(0.3)	6,929	(21.0)	6,474	(22.8)
14年3月期	65,047	(3.7)	5,728	(71.5)	5,272	(45.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	3,070	(53.6)	217	76	207	12	4.9	6.3	9.9			
14年3月期	1,998	(7.9)	138	67	133	18	3.2	4.8	8.1			

(注) 1. 期中平均株式数 15年3月期 13,870,469株 14年3月期 14,415,467株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年3月期	55	00	-	-	745	25.3	1.2
14年3月期	50	00	-	-	702	35.2	1.1

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年3月期	100,153		62,989		62.9		4,642	24
14年3月期	103,855		61,892		59.6		4,404	15

(注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 13,557,931株 14年3月期 14,053,166株

2. 期末自己株式数 15年3月期 468,569株 14年3月期 473,334株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	28,700	1,460	840	-	-	-	-
通期	63,800	4,460	2,550	-	-	55	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 188円08銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因による本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

(7) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	第48期 (平成14年3月31日現在)		第49期 (平成15年3月31日現在)		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	27,169		31,911		4,742
2. 受取手形	1,526		1,214		311
3. 売掛金	13,129		12,678		450
4. 有価証券	1,798		300		1,498
5. 製品・商品	4,312		3,619		692
6. 原材料	1,152		994		158
7. 仕掛品	470		487		17
8. 貯蔵品	14		9		4
9. 前払費用	280		295		15
10. 繰延税金資産	1,430		1,422		7
11. その他	392		158		233
貸倒引当金	40		31		8
流動資産合計	51,634	49.7	53,061	53.0	1,426
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	12,928		12,942		
減価償却累計額	7,249	5,679	7,556	5,385	293
(2) 構築物	1,217		1,224		
減価償却累計額	914	303	954	270	33
(3) 機械装置	4,691		4,442		
減価償却累計額	3,870	820	3,719	723	97
(4) 車両運搬具	117		112		
減価償却累計額	103	13	97	14	0
(5) 工具器具備品	15,861		14,215		
減価償却累計額	13,959	1,902	13,106	1,109	793
(6) 営業用資産	9,336		10,515		
減価償却累計額	5,256	4,079	6,488	4,027	51
(7) 土地		14,898		14,898	-
(8) 建設仮勘定		82		1,939	1,856
有形固定資産合計	27,779	26.8	28,368	28.3	589
2. 無形固定資産					
(1) 商標権	0		0		0
(2) ソフトウェア	1,027		1,097		69
(3) その他	59		53		5
無形固定資産合計	1,087	1.0	1,151	1.2	64
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	8,915		2,517		6,397
(2) 関係会社株式	6,324		6,413		88
(3) 出資金	2		2		-
(4) 関係会社出資金	3,046		3,076		30
(5) 長期貸付金	185		137		48
(6) 従業員に対する長期貸付金	145		146		0
(7) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	203		186		17
(8) 長期前払費用	51		44		7
(9) 繰延税金資産	1,621		2,119		498
(10) 差入保証金	1,353		1,313		40
(11) その他	1,707		1,802		95
貸倒引当金	204		186		17
投資その他の資産合計	23,353	22.5	17,572	17.5	5,781
固定資産合計	52,220	50.3	47,092	47.0	5,128
資産合計	103,855	100.0	100,153	100.0	3,701

(単位：百万円)

区分	第48期 (平成14年3月31日現在)		第49期 (平成15年3月31日現在)		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5,258		3,493		1,764
2. 買掛金	10,180		7,110		3,069
3. 1年内返済予定の長期借入金	5		5		0
4. 未払金	2,826		2,427		399
5. 未払費用	255		63		192
6. 未払法人税等	1,286		1,791		505
7. 前受金	62		130		68
8. 預り金	395		335		60
9. 賞与引当金	1,344		1,344		0
10. 製品保証引当金	187		41		146
11. 設備支払手形	149		49		100
流動負債合計	21,952	21.1	16,792	16.8	5,159
固定負債					
1. 転換社債	17,153		17,084		69
2. 長期借入金	119		126		6
3. 退職給付引当金	1,877		2,241		363
4. 役員退職慰労引当金	859		919		59
固定負債合計	20,010	19.3	20,371	20.3	361
負債合計	41,963	40.4	37,164	37.1	4,798
(資本の部)					
資本金	14,114	13.6	-	-	14,114
資本準備金	14,779	14.2	-	-	14,779
利益準備金	3,528	3.4	-	-	3,528
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 海外市場開拓積立金	4,078		-		
(2) 設備拡充積立金	10,000		-		
(3) 為替変動積立金	2,100		-		
(4) 別途積立金	3,524	19,702	-		19,702
2. 当期末処分利益	11,494		-		11,494
その他の剰余金合計	31,197	30.1	-	-	31,197
その他有価証券評価差額金	409	0.4	-	-	409
自己株式	1,317	1.3	-	-	1,317
資本合計	61,892	59.6	-	-	61,892
資本金	-		14,114	14.1	14,114
資本剰余金					
1. 資本準備金	-		14,779		
資本剰余金合計	-		14,779	14.8	14,779
利益剰余金					
1. 利益準備金	-		3,528		3,528
2. 任意積立金					
(1) 海外市場開拓積立金	-		4,078		
(2) 設備拡充積立金	-		10,000		
(3) 為替変動積立金	-		2,100		
(4) 別途積立金	-		10,524		
3. 当期末処分利益	-		5,335		
利益剰余金合計	-		35,567	35.5	35,567
その他有価証券評価差額金	-		69	0.1	69
自己株式	-		1,402	1.4	1,402
資本合計	-		62,989	62.9	62,989
負債資本合計	103,855	100.0	100,153	100.0	3,701

損益計算書

(単位：百万円)

区分	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		構成比 (%)	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減 金額
	金額	金額		金額	構成比 (%)	
売上高		65,047	100.0		65,247	199
売上原価						
1. 製品・商品期首たな卸高	4,373			4,312		
2. 当期製品製造原価	28,528			26,715		
3. 当期商品仕入高	5,755			6,231		
4. 他勘定受入高	3,932			3,759		
5. 製品保証引当金繰入額	215			0		
合計	42,804			41,017		
6. 他勘定振替高	2,805			2,553		
7. 製品・商品期末たな卸高	4,312	35,687	54.9	3,619	34,844	843
売上総利益		29,360	45.1		30,403	1,043
販売費及び一般管理費		23,632	36.3		23,474	157
営業利益		5,728	8.8		6,929	1,200
営業外収益						
1. 受取利息	50			15		
2. 有価証券利息	59			4		
3. 受取配当金	14			13		
4. 受取保険返戻金	-			41		
5. 投資有価証券売却益	-			58		
6. 為替差益	6			-		
7. その他	206	335	0.5	256	389	53
営業外費用						
1. 支払利息	10			10		
2. 社債利息	445			257		
3. 投資有価証券売却損	118			-		
4. 為替差損	-			415		
5. その他	217	791	1.2	161	844	52
経常利益		5,272	8.1		6,474	1,201
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	170	170	0.3	-	-	170
特別損失						
1. 投資有価証券評価損	1,568			890		
2. 関係会社株式評価損	246	1,815	2.8	-	890	924
税引前当期純利益		3,628	5.6		5,583	1,955
法人税、住民税及び事業税	2,131			3,253		
法人税等調整額	502	1,629	2.5	740	2,512	883
当期純利益		1,998	3.1		3,070	1,071
前期繰越利益		9,668			3,761	5,906
利益による自己株式消却額		172			1,496	1,323
当期末処分利益		11,494			5,335	6,158

利益処分(案)

(単位：百万円)

区分	第48期 (平成14年6月27日 定時株主総会決議)		第49期 (平成15年6月27日 定時株主総会決議)	
	金額	金額	金額	金額
当期末処分利益		11,494		5,335
利益処分額				
1. 配当金	702		745	
2. 取締役賞与金	30		50	
3. 別途積立金	7,000	7,732	1,000	1,795
次期繰越利益		3,761		3,539

重要な会計方針

項目	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・商品、原材料、仕掛品移動平均法による原価法 貯蔵品最終仕入原価法による原価法	製品・商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。 (3) 製品保証引当金 保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

項目	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 外貨建債権債務に係る為替リスク回避のための為替予約及び通貨オプション取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債権債務に係る為替相場変動によるリスク回避のため、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引については、社内規則に従って管理を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っていましたが、当事業年度より「金融商品に係る会計基準」による原則的処理、すなわち、ヘッジ手段である為替予約を時価評価し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を改訂外貨基準の原則に従い決算日レートで換算する処理へ変更しました。</p> <p>この変更は、特例として認められた処理方法である振当処理から原則的な処理方法へ変更したものであり、個別財務諸表と連結財務諸表におけるヘッジ会計に関する損益の整合性を図り、企業の財務内容をより実情に即して表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により経常利益及び税引前当期純利益の金額は2百万円増加しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

項目	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(営業用資産)</p> <p>前事業年度まで「工具器具備品」に含めて表示しておりました「営業用資産」は、重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(受取保険返戻金)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険返戻金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「受取保険返戻金」の金額は28百万円であります。</p>

(追加情報)

第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第49期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	第48期 (平成14年3月31日現在)	第49期 (平成15年3月31日現在)
1. 偶発債務	2,486 百万円	2,683 百万円
関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証		
被保証先		
RISO FRANCE S.A.	500千ユーロ (58百万円)	922千ユーロ (119百万円)
RISO EUROPE LTD.	1,183千英ポンド (224百万円)	1,024千英ポンド (133百万円)
珠海理想科学工業有限公司	130,000千人民元 (1,848百万円)	95,000千人民元 (1,378百万円)
RISOGRAPH ITALIA S.p.A.	516千ユーロ (59百万円)	1,177千ユーロ (152百万円)
RISO AFRICA(PTY)LTD.	25,000千ランド (295百万円)	45,000千ランド (682百万円)
RISO IBERICA,S.A.		1,517千ユーロ (197百万円)
(株)アヴニール		20百万円
2. 授權株式数及び発行済株式総数		
授權株式数	34,420,000 株	普通株式 33,920,000 株
発行済株式総数	14,526,500 株	普通株式 14,026,500 株
3. 発行済株式総数の増加及び減少	90,000 株	500,000 株
	上記の減少数は、利益による自己株式消却によるものであり、当該取得価額は172百万円であります。	上記の減少数は、利益による自己株式消却によるものであり、当該取得価額は1,496百万円であります。
4. 自己株式 株式数		普通株式 468,569 株
5. 関係会社に対する短期金銭債権	受取手形及び売掛金 6,452 百万円	受取手形及び売掛金 6,404 百万円
6. 期末日満期手形	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 378 百万円</p> <p>支払手形 1,057 百万円</p> <p>設備支払手形 31 百万円</p>	

(有価証券関係)

前事業年度末及び当事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第48期 (平成14年3月31日現在)	第49期 (平成15年3月31日現在)																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">122 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額否認</td><td style="text-align: right;">57 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額否認</td><td style="text-align: right;">382 "</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">335 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額否認</td><td style="text-align: right;">306 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">362 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">297 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,187 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,051 百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認	122 百万円	貸倒引当金繰入超過額否認	57 "	賞与引当金繰入超過額否認	382 "	試験研究費否認	335 "	退職給付引当金繰入超過額否認	306 "	役員退職慰労引当金否認	362 "	その他有価証券評価差額金	297 "	その他	1,187 "	繰延税金資産合計	3,051 百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">163 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額否認</td><td style="text-align: right;">71 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額否認</td><td style="text-align: right;">474 "</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">454 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額否認</td><td style="text-align: right;">581 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">372 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">747 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">629 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,541 百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認	163 百万円	貸倒引当金繰入超過額否認	71 "	賞与引当金繰入超過額否認	474 "	試験研究費否認	454 "	退職給付引当金繰入超過額否認	581 "	役員退職慰労引当金否認	372 "	投資有価証券評価損	747 "	その他有価証券評価差額金	47 "	その他	629 "	繰延税金資産合計	3,541 百万円
未払事業税否認	122 百万円																																						
貸倒引当金繰入超過額否認	57 "																																						
賞与引当金繰入超過額否認	382 "																																						
試験研究費否認	335 "																																						
退職給付引当金繰入超過額否認	306 "																																						
役員退職慰労引当金否認	362 "																																						
その他有価証券評価差額金	297 "																																						
その他	1,187 "																																						
繰延税金資産合計	3,051 百万円																																						
未払事業税否認	163 百万円																																						
貸倒引当金繰入超過額否認	71 "																																						
賞与引当金繰入超過額否認	474 "																																						
試験研究費否認	454 "																																						
退職給付引当金繰入超過額否認	581 "																																						
役員退職慰労引当金否認	372 "																																						
投資有価証券評価損	747 "																																						
その他有価証券評価差額金	47 "																																						
その他	629 "																																						
繰延税金資産合計	3,541 百万円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	1.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税等均等割等	0.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%														
法定実効税率 (調整)	42.1%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																						
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.1																																						
住民税均等割等	1.5																																						
その他	0.9																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																						
法定実効税率 (調整)	42.1%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																						
住民税等均等割等	0.9																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5																																						
その他	1.1																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																						
	<p>3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が83百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が81百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。</p>																																						

(1株当たり情報)

第48期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第49期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1株当たり純資産額</td><td style="text-align: right;">4,404円15銭</td></tr> <tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td style="text-align: right;">138円67銭</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td><td style="text-align: right;">133円18銭</td></tr> </table>	1株当たり純資産額	4,404円15銭	1株当たり当期純利益金額	138円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	133円18銭	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1株当たり純資産額</td><td style="text-align: right;">4,642円24銭</td></tr> <tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td style="text-align: right;">217円76銭</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td><td style="text-align: right;">207円12銭</td></tr> </table> <p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1株当たり純資産額</td><td style="text-align: right;">4,402円02銭</td></tr> <tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td style="text-align: right;">136円59銭</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td><td style="text-align: right;">131円41銭</td></tr> </table>	1株当たり純資産額	4,642円24銭	1株当たり当期純利益金額	217円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	207円12銭	1株当たり純資産額	4,402円02銭	1株当たり当期純利益金額	136円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	131円41銭
1株当たり純資産額	4,404円15銭																		
1株当たり当期純利益金額	138円67銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	133円18銭																		
1株当たり純資産額	4,642円24銭																		
1株当たり当期純利益金額	217円76銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	207円12銭																		
1株当たり純資産額	4,402円02銭																		
1株当たり当期純利益金額	136円59銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	131円41銭																		

(8) 役員の変動

役員の変動（平成15年6月27日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役	波田 祥吾	（現 執行役員 海外営業本部副本部長兼米州営業部長）
取締役	尾形 純一	（現 人事部長）

2. 新任監査役候補

常勤監査役	吉原 和子	（現 経理部次長）
監査役（社外監査役）	鈴木 瀧夫	（公認会計士）

3. 退任予定取締役

羽山 昇	（現 取締役会長）
西村 雅夫	（現 専務取締役）
池田 常雄	（現 取締役相談役）
川北 博	（現 取締役）
神田 恵仁	（現 取締役）

4. 退任予定監査役

滝田 納言	（現 常勤監査役）
山田 弘道	（現 常勤監査役）
今村 武彦	（現 監査役）

この決算短信は、再生紙を利用し、当社のリソグラフで印刷いたしました。